

事務事業名	県砂防協会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7029								
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士								
			所属担当	維持担当		担当者名	時田一直								
基本政策	基本計画体系 Ⅲ 12 19	うるおいと利便性のある都市づくり 治水対策の河川等の整備 河川・水路の整備	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
			01	一般	0	8	0	3	0	1	0	2	0	0	4
政策			事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
施策	法令根拠														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市内の河川事業、砂防事業の整備促進を図り、国、県並びに関連市町村と情報交換、視察研修、情報活動を実施し災害の未然防止や河川の安全対策の推進を図る。			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)								
								計 0							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県砂防協会役員会及び定期総会
23年度活動予定	山梨県砂防協会役員会及び定期総会
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
毎年、土砂災害防止月間及び崖くづれ防災週間に危険箇所のパトロール実施	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
国土交通省及び関東地方整備局に対し、県施策及び予算編成に対する要望	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウ	役員会及び総会 回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウ	パトロール実施 回
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウ	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	アイウ	予算要望及び陳情 回

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	66	0	66	66	66	66	
	事業費計 (A)			千円	66	0	66	66	66	66	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10		
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0	
		(A)+(B)			千円	111	45	106	106	106	106
活動指標		アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
対象指標		アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
成果指標		アイウ									
上位成果指標		アイ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	明治30年頃、砂防法を制定すると共に、多額の国費を投入し多くの砂防対策が講じられた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	近年、税集の落ち込みにより、効果的事業の展開が求められる。事業の必要性、緊急性の優先度を考慮して行われている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	県砂防協会参画事業	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 財源の確保を目的とした、国、県への働きかけにより、市内の河川事業、砂防事業の整備促進を図る。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県内の関係市町村で構成する協議会なので、参画することは妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市内の河川事業、砂防事業の整備促進を図り、国、県並びに関連市町村と情報交換、視察研修、情報活動を実施し災害の未然防止や河川の安全対策の推進を図る。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 情報交換、視察研修、情報活動を実施し、災害の未然防止や河川の安全対策の要望が必要である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 整備率の悪化 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 構成市町村組織で運営されているため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 定額負担額により、運営されている組織であり消滅はむり。市長の会議
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務時間も最小限に行われているためコスト削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の成果が市民に最終的に還元される。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県砂防協会参画事業への積極的な参加、研修会等への参加をする。市長

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑨																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						